

WTO・EPA つぼの壺



● タイから見る「アジアとの共生」(2) ●

前回(第55回)は、「異文化から学ぶ姿勢があれば、どんなことも成長の糧になる」という具体的事例をもとに、アジアの人たちの研修・視察受け入れは、重要な「アジアとの共生」活動の実践であることをご紹介しました。今回は、WTO・EPAを題材に、「アジアとの共生」の運動としての側面について提起します。

第2回テーマ 「WTO・EPAには連帯して対抗する」

タイは穀物自給率162%(2003年)の農業大国です。米とパイナップルは輸出量世界一、精製糖は同2位を占めます。他に果実や鶏肉、天然ゴム等が主要な輸出品目です。しかし、華人系資本がアグリビジネスの中核を占め、契約栽培の広がりによる大規模小売業の進展と、伝統的な中間業者が庭先で買い付け、地元市場が形成されるなかで、農協は販売事業にほとんど関与できていません。

このような状況下で、農産物の自由化により誰が恩恵を受けているのでしょうか。

言うまでもなく、大企業や輸出業者、大規模小売業者です。

では、農産物価格が下落した際に、誰が真っ先に影響を受けるのでしょうか。

残念ながら弱い立場にある農業者であることは自明の理と言わざるを得ません。

日本とタイ、他のアジアの農業者はもっと連帯を強め、今のWTOやFTA・EPAのあり方について、農業者の立場から共通の主張を展開していくことが重要ではないでしょうか。「アジアとの共生」は、農業者の「共生」、農業の「共存」を実現するための運動の側面を持っています。



JAのファーマーズマーケットを視察し、タイでモデルとして始めた青空市



テントの柱にバナナの木を使用